

平成26年度 当初予算要求の概要

局・区名

環境局

要求総額

9,997

百万円

(対前年度予算 ▲ 37 %)

局区予算要求方針

堺市は、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」が統合された「持続可能な環境共生都市」の実現をめざします。

○温室効果ガスの排出削減を図るため、住宅のスマートハウス化へ向けた“創エネ・省エネ・蓄エネ”機器の導入や民間施設への再生可能エネルギー設備及び省エネ機器の導入等を支援します。また、公共施設での再生可能エネルギーの普及拡大や省エネ化に取り組みます。

○循環型社会の形成や安全で快適な生活環境を確保するために、ごみの減量化・資源化、美化活動の普及啓発を充実させて取り組むとともに、ごみ処理施設等の施設整備を進めます。

○自然からの恵みを将来にわたって享受するため、生態系の保全や生息域の創出など、生物多様性の保全に取り組みます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 低炭素社会の構築に向けて

◎ スマートハウス化支援事業

105 百万円

取組内容 エネルギー利用の効率化・最適化や災害発生時における電源確保等による安全・安心で低炭素なまちを実現するため、“創エネ・省エネ・蓄エネ”機器の複合設置に対し支援を行う。

・ 省エネルギー推進事業

3 百万円

取組内容 「低炭素市役所」の実現に向け、デマンド制御機器の導入、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の運用管理（平成25年度美原区役所に導入）、温室効果ガス排出量等管理システムの運用管理などを行う。

・ まちなかソーラー発電所推進事業

141 百万円

取組内容 低炭素型ライフスタイルへの転換のため、太陽光発電設備、太陽熱利用設備、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（太陽光発電設備との併設に限る）の導入に対し支援を行う。

・ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業

4 百万円

取組内容 創エネルギーによる低炭素化を推進するため、リース方式や屋根貸しなど、民間資金を活用した太陽光発電の導入促進を図る。

・ 業務系事業所省エネ対策支援事業

31 百万円

取組内容 温室効果ガス排出量が増加傾向にある民生業務部門の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図るため、業務系事業所の省エネ設備等導入に対し支援を行う。

・ 堺エコロジー大学運営事業

11 百万円

取組内容 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成していくため、幅広い層を対象にした「一般講座」及び専門的な知識等を有する人材を育成するための「専門コース」を実施する。また、専門コース修了生を登録する「エコ大サポーター制度」を運用し、活躍の場の提供を行う。

・ 次世代自動車等普及促進事業

12 百万円

取組内容 自動車利用におけるCO₂排出量を削減するため、公用車EVカーシェアリング及び電気自動車等充電設備設置費への補助を継続して行う。

2 循環型社会の形成や安全・安心な生活の実現

- ・ **まち美化推進事業** 20 百万円
取組内容 産・官・民の三者協働による地域美化活動を推進し、不法投棄やポイ捨て等の未然防止に取り組むため、不法投棄監視カメラの設置及び重点パトロール、アドプト制度、町会清掃などの自主的な地域美化活動に対するごみ回収の支援等を継続して行う。
- ・ **路上喫煙等対策事業** 26 百万円
取組内容 「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」に基づき、路上喫煙や空き缶等のポイ捨てに対するマナーの向上と意識の高揚を図るため、様々な広報媒体を活用した啓発事業を行うとともに、特に路上喫煙等禁止区域においては、巡視員を配置して指導啓発及び違反者からの過料徴収を行う。

3 生物多様性の保全など自然共生社会の実現

- ◎ **水生生物調査業務** 12 百万円
取組内容 河川及び海域の環境を総合的に評価し、自然環境学習や出前講座での啓発や、市民活動の取組成果の評価に活用するため、生物学的水質調査と魚類等の生息分布状況の調査を継続して（概ね5年毎に）行う。
- **生物多様性保全推進事業** 8 百万円
取組内容 生物多様性に配慮したまちづくりを推進するため、生物多様性・堺戦略に基づき、市民参加型イベントの実施や、多様な主体との連携を図るための協議会の設置、各種情報発信を行うためのWebサイトの構築、堺市レッドリストの改訂などを行う。
- ・ **緑の拠点整備（クールダム）事業** 7 百万円
取組内容 市民やNPO、企業等との協働により平成21年度に12,600本の苗木を植樹した堺第7-3区共生の森において、下草の除草等適切な維持管理を行う。

主な行財政見直し項目

- ・ クリーンセンター東工場第二工場の基幹改良に伴う発電効率の向上（燃料費削減） ▲222百万円（H24比）
- ・ 太陽光発電設備への補助制度の見直し（新制度へ移行） ▲95百万円